3　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　小田原義憲
〒110―0014 東京都台東区北上野１―10―14　電話03―5828―8595
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成25年６月24日から平成25年７月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　交付場所　上記⑴に同じ。
③　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成25年６月25日から平成25年７月23日まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便若しくは持参。
⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㋑　提出期限　平成25年10月18日（金）午後４時。
㋺　提出場所　上記⑴に同じ。
㋩　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便。
②　開札日時　平成25年10月21日（月）午前10時30分
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型【施工体制確認型併用】）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
㋑　前金払　有
㋺　部分払　有
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Motokazu Endo, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Keiyo road Onitaka parking area Bridge (Steel Superstructure)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 23 July 2013 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 23 July 2013. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 23 July 2013)
⑸　Time-limit for the submission of tenders : by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 18 October 2013. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 18 October 2013.
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Yoshinori Odawara, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―10―14 Kitaueno, Taitouku, Tokyo, 110―0014 TEL : 03―5828―8595

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 25 年６月 24 日
東日本旅客鉄道株式会社
財務部長　坂井　　究
◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13
○東本国第７号
1　調達内容　⑴品目分類番号　９　⑵購入等件名及び数量　レール　257,061.2m　⑶調達件名の特質等　入札説明書による　⑷納入期間　入札説明書による　⑸納入場所　東京資材センターほか　⑹最初の契約に係る入札公示日　平成24年12月21日　⑺入札方法　項目別総価競争（内訳付）
2　競争参加資格　競争参加資格の審査に関する公示に基づき、競争参加資格を取得した者。なお、新たに競争参加資格を得ようとする者は、３項に示す場所に申請すること。
3　入札書の提出場所等　⑴入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒151―8578 東京都渋谷区代々木２―２―２　東日本旅客鉄道㈱　財務部資材購買グループ　田村　英行　電話03―5334―1315　⑵入札説明書の代金　9,450円（消費税込）　⑶入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、⑴の箇所で直接受領すること。ただし、郵送により交付を希望する者はＡ４版用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑴の箇所に申込むこと。ただし、どの場合も日本国通貨により３⑵の示す金額を下記の銀行口座に前払いで支払うこと。この場合、当該送金に係る手数料は全額申込者の負担とする。みずほ銀行東京中央支店　普通口座2161233　東日本旅客鉄道株式会社　本社財務部長　坂井　究　⑷入札、開札の日時及び場所　平成25年７月22日午前10時00分　東日本旅客鉄道㈱　本社会議室
4　その他　⑴契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑵入札保証金及び契約保証金　免除　⑶品質保証　保証付　⑷分割履行　認める　⑸契約履行の必要要件　①製品の見本を提出し、東日本旅客鉄道株式会社の承認を得ていること　②仕様書に定める試験について、公的検査機関による試験の結果が仕様書に定める数値以上であること　⑹手続における交渉の有無　有　⑺詳細は入札説明書による
5　Summary　⑴The person who is responsible for this contract : Kiwamu Sakai, Director, Finance Dept., East Japan Railway Company.　⑵Classification of the products to be procured : 9　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Rail 257,061.2m　⑷Delivery period : as in the tender documentation　⑸Delivery Place : Tokyo Materials Center and other places　⑹Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the Examination of Qualifications for the Participation in selective Tenders for Procuring Equipment by East Japan Railway Company.　⑺Time-limit for tender : 10 : 00　22 July 2013　⑻Contact point for the notice : Purchasing & Stores Div., Finance Dept., East Japan Railway Company, 2―2―2 Yoyogi Shibuya-ku, Tokyo 151―8578 Japan TEL 03―5334―1315

入札公示（建設工事）

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 25 年６月 24 日
支出負担行為担当官
北海道開発局留萌開発建設部長　許士　裕恭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発留萌第３号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　深川留萌自動車道留萌市留萌トンネル工事
⑶　工事場所　北海道留萌市
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝930m（ＳＰ＝44,080～ＳＰ45,010）、トンネル延長：Ｌ＝830m（掘削延長：Ｌ＝824m）、幅員：ＳＬ＝9.5m、内空断面積：Ａ＝71.2㎡　掘削工（ＮＡＴＭ工法、発破掘削）：Ｌ＝824m、覆工：Ｌ＝824m、仮設工：１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成27年10月30日まで。
⑹　使用する主要な資機材　吹付コンクリート：Ｖ＝5,300㎥、覆工コンクリート：Ｖ＝11,000㎥、鉄筋：Ｗ＝80ｔ、ロックボルト：Ｎ＝9,620本、鋼製支保工材：Ｗ＝306ｔ
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。